

第 1 1 回函館市財政再建推進会議 会議録（概要）

- 日 時 平成 2 8 年 1 2 月 1 9 日（月） 1 8 : 0 0 ~
■場 所 市役所本庁舎 8 階 第 2 会議室
■出席委員 奥平委員長，寺井副委員長，角谷委員，渡辺委員

【会議概要】

1 開 会

2 意見交換等

（配付資料に基づき，事務局が説明）

①行財政改革プラン2012の進捗状況について（行政改革課長）

②財政の中期的な見通しについて（財政課長）

角 谷 委 員

プランの進捗評価について，A評価と完了で約半分は占めているが，個別表を見ると，B評価の中にはC評価に近いものもあると思う。今後の取組に向けた課題等も挙げているので，引き続き取り組んで欲しい。

C評価の社会福祉施設等に対する下水道使用料減免制度の見直しについて，ここまで年数を重ねてきて，これを見直すことができない原因は何か。

行政改革課長

減免対象の範囲や減免額の見直し等について検討しているが，現在，社会福祉施設の会計基準の見直しが行われており，最終的にはその会計基準に基づいた経営状況も見極めた中で，見直したいと考えている。

角 谷 委 員

引き続き，検討を進めてほしい。また，もう一つのC評価の重度身体障害者等タクシー料金助成の見直しについても見直しが進まない理由は何か。

行政改革課長

対象者に所得要件を設けることや，電車・バス券の利用助成との間での選択制の導入などについて検討しているが，所得要件を導入しても大半の方が対象となるなど財政的効果が見い出せないといった状況等もあり，より効果的な制度構築について，引き続き検討していきたいと考えている。

角 谷 委 員

導入コスト等の課題との記載があるが，具体的には何か。

行政改革課長

所得要件を導入するとした場合，対象者全員の所得状況のチェックに係る人件費等である。

奥 平 委 員 長

未収金対策の強化とは，具体的にどのような強化をするのか。

財 務 部 長

未収金対策については，市税が中心となっている。保育料については制度改正があり，なかなか収納率が上がっていない状況にある。

税の収納率は全道の中でも中位以上になっている。収納率を0.1ポイント程度ずつ上げることを目標としているが、現年度分は、ほぼ上限に近くなっているのので、これ以上、収納率を上げるのはなかなか難しい。とにかく現年度分の滞納を減らそうと努力しており、結果、翌年度に繰り越される滞納繰越分は減ってきている。

また、国民健康保険料についても、徴収部門の体制強化による効果もあって、収納率が90%弱まで上がり、他都市並みの90%達成も見えてきた状況である。

渡辺委員

フラワーバスケット関係経費の見直しについては、観光客対策として始めた事業だと思うが、どんどん縮小され、最終的には廃止となるような気がするが、どう考えているのか。

行政改革課長

現在、ガーデンシティ函館による美しいまちづくりを進めており、そのような中、既存のフラワーバスケットについては縮小してきている状況である。

渡辺委員

ガーデンシティで、花関係の事業を行うということですね。函館はこれから観光事業で発展していかなければならないので、このような事業は予算を削らずに、一年草ではなく多年草にするなど、色々工夫することも必要だと思う。

角谷委員

財政の中期的な見通しの中で、扶助費のうち障害者福祉費の伸び率を5.0%としているのは何故か。

財政課長

現在、障害者福祉費の給付が伸びているという実情がある。生活保護費は一定程度鈍化傾向にあるため、特に伸びが著しい障害者福祉費の伸び率を5.0%とし、その他の扶助費は伸び率0%で推計している。

角谷委員

生活保護費については、減少傾向での見通しではないということか。

財務部長

生活保護費は、ここ2年くらいは減少している。平成28年度予算でも前年対比でかなり落ちている。今は落ち着いているが景気の動向に左右される。障害者福祉費は、施設利用の人数や利用回数が増えているのが実態で、近年5%以上伸びており、今後もっと伸びる可能性もある。

角谷委員

生活保護の保護率は増えているのではなかったか。

財務部長

高齢者の保護率は全国的にも増加傾向である。母子や障害者などが減っている一方、単身高齢者が増えているというのが全国的な状況である。

渡辺委員

生活保護費の件に関して、若い人に将来のことを考えて、今のうちから財産を作るように勧めたときに、「将来、生活保護を受けなくなるので財産

は作らない。」との言葉が返ってきて啞然とした。若者の意識改革，志を高くするようなキャンペーンなど，何か対策をとっていく必要があるのではないかと思う。

また，子ども達に，ただ知識の学びだけではなく，手に職を持って働く喜びなども啓発してく必要があるのではないか。昔は，「手に職を持って生きていきなさい」と親が教えてくれていた。読み書きばかりではなく，それに誇りを持てるような教育もしていただきたい。

寺井副委員長

プランの進捗評価について，読み込んだが期待以上に成果が出ており市の努力に感激している。一方，B評価の事業については検討を進めていくとあるので，平成28年度が終わりではなく，しっかりとA評価になるまで続けて欲しい。

C評価の重度身体障害者等タクシー料金助成の見直しについて，事業仕分けのとき，当時私が担当していたのだが，その中で議論した内容の趣旨が途中から変わってきているのではないかと感じた。色々制限をかけると当然コストがかかるので，見直しする意味がないということではなく，そもそも本当に必要な人に有効なサービスが提供できているのかが疑問だということである。

電車・バスの補助は，障がい者の社会参加の促進という趣旨であり，このタクシー料金助成は，あくまでも通院等を含めた必要経費の支援であり，全くの別物だと思う。普通に車に乗って病院に行くことができる人でも，障害者手帳1級を持っているからということで，実際に助成を受けている人もいる。平成24年に調査したものは活かされているか。平成25年度の取組実績に障がい者の外出支援を総合的に検討と記載しているが，この事業は外出支援事業ではない。

事業仕分けのときに私は，この事業は，あくまでも必要経費を支援するものであって，一部補助なので自己負担が発生し，全額補助というわけではないので廃止する必要もない。ただし，必要としている人に行き届いていない部分もあるので，支援のあり方そのものを見直しした方が良いと話をした。もう一度組み立て直さないと，いつまでも結論が出ずにC評価のままだと思うので，改めて方針を見直したうえで再検討をお願いしたい。

奥平委員長

今の話に付け加えると，当時，この事業は民間に委ねてもいいのではないかと，本当に市が行う必要があるのかというところまで戻って検討した方が良いとの意見があった。

寺井副委員長

コストの引下げを中心に議論してきたので，C評価のままになっていると思う。この事業が障がい者の方にとっての有効な支援策とするために，どのように利用してもらうのが一番良い形なのか，もう一度，再構築をお願いしたい。

奥平委員長

近年、民間事業者でも同様のサービスを行うところが増えてきているので、調査したうえで、市がどこまでやれるのか、また民間にどこまでやってもらうのか検討していただきたい。

次に、小中学校の統廃合に伴う跡地利用について、跡地は全部売却するのか、それとも違う形で土地利用するのかが良く見えない。これはまちづくりの面で大きな部分になるので、説明いただきたい。

財務部長

学校再編の跡地利用については、一部先行して、五稜中学校の跡地について、医師会から話しがあったため、来年3月の定例会で議決を得て売却することとなっているが、教育委員会の諮問・答申手続きを経て、ある程度、学校再編計画が確定した段階で、平成29年度中に一定の方向性を出したいと考えている。

基本的に使わない公共施設は売却することを前提としているが、全て売却できるわけではなく、場所によっては、解体費1億円に対して土地の売却代が3,000万円といったところもある。

基本的に学校跡地については、売却できるものは売却し、それを公共施設整備基金に積み、新たな施設の整備費や施設の維持補修費に充てたいと考えている。ただし、学校跡地は場所的に半分も売れないというのが実態なので、その辺も将来的に整理していかなければならない。

また、単に売却するだけでなく、公募により住宅メーカーに売却し、住宅地となることよって、新たな固定資産税収入が入ってくる効果も期待できるといったこともある。民間に委ねるものは民間に委ねていくことが基本だが、簡単なものではないと思う。

奥平委員長

学校の統廃合による跡地が空き地として増えていくと、逆に地域の疲弊の問題がクローズアップされてくると思う。

寺井副委員長

行財政改革プラン2012が一応、一区切りしたなかで、次の展開を教えてください。先ほどの話ではないが、民間の意見を取り入れないと正しい方向性に導くことができない部分もある。事業仕分けほど大々的なものでなくてもいいが、市民サービスの部分だけでもいいので、民間の意見を取り入れるようにしてほしい。

弱者支援の考え方は様々で、行政側の考える支援と民間が考える支援では若干温度差がある。最近、障がい者の就職支援の活動に携わっているが、高齢者支援や子育て支援の問題と障がい者に対する支援は全く別物だということが分かってきた。実際に障がいを持っている方が、社会参画するために、どのような意識を持って、どのような支援をすれば健常者と一緒に社会の中で活躍できるかということを考えると、所得で制限をかけるのは間違いだと私も最近気づいた。こういったことから、色々な見方・経験を持った人の意見を取り入れる場を残してほしいと思う。この先の展開で、今分かっている範囲で良いので教えてください。

行政改革課長

これまで外部委員による事業仕分けや特別職による内部仕分けを実施し、さらに、平成26年度からは事業を継続的に見直しする仕組みとして事業評価を実施してきた。このような取り組みにより、全事業について一定程度、検証したところだが、今後においても継続的に事業を評価・検証することは必要であると認識しており、現在、新たな仕組みについて検討しているところである。

渡辺委員

人口減少が進むなか、人口対策について何か考えているのか。

財務部長

人口対策については、昨年、企画部が各部から集めたものを一つの対策としてまとめたが、基本的に人口減少は止められない。これを改善するのは非常に難しい。ただ、人口減少するなかでも、市民一人ひとりの所得や幸福度をどう上げることができるかが勝負だと思う。交流人口の拡大や雇用の創出など、行政として打つべき手は打たなければならないと考えている。

渡辺委員

企業誘致などはどうか。

財務部長

IT企業の誘致では何社も来てもらっている。企業誘致は100社あたって1社来る程度であるが、今は、それより確率が良くなっている。企業が1社来てもらえると、そこに新たな関係性が生まれてくる。企業が地域の企業に仕事を発注するなど良い循環が生まれる。

渡辺委員

大学や専門学校等を誘致して若い人を函館に引き寄せる対策についてはどうか。

財務部長

大学誘致はかなり厳しい。ただ、先ほど話した五稜中学校の跡地に医師会が理学療法士や作業療法士の専門学校を設立するというのがある。これらの職種は地域でもニーズがあるので、地元だけではなく他の地域からも学生が来て、資格を取った後に函館で働く可能性も高い。もう一つ今検討しているものとして、4年生の看護大学があるが、現在ニーズ調査等を行っているところである。また、誘致した学校としては大原学園がある。

渡辺委員

効果はどうか。

財務部長

やはり東京に就職したいと思っている若い人は来ないと思う。なお、未来大学は学生の多くが市外に就職していたのだが、本州の民間企業で頑張った人が、何人か函館に戻ってきたいという人がでてきた。その人達が事業所を作り実績を挙げている。その評判で本州や道内各地から学生が来ているという話もある。

角谷委員

ふるさと納税について、行政サービスを受けている市町村に税金を払うことが当たり前で、基本的には反対なのだが、年々ふるさと納税の利用額が増

えている状況のなか、何か対策などは考えているのか。

財 務 部 長

平成27年度は函館市民が他都市に払う方が多くなってしまった。ふるさと納税は日赤への寄付金等と区別できないところはあるが、平成27年度は貰った寄付金1,700万円に対し、市民税から控除しているふるさと納税額は4,800万円で、3,100万円の収支差が出た。大都市は元々そうだったが、函館もそうになってしまった。函館市は今まで10万円の寄附に対し1,000～2,000円の物しか返していなかった。

今後については、全国で一番使われているサイトとの提携、クレジット納付、返品品の大幅拡充等を予定しており、その準備経費を12月議会に提案し議決を得たところである。今後、業者選定等を行い、返礼品も決めていきたいと考えている。

12月に入ってから返礼品などの問い合わせが多く、1日から100件くらいある。

角 谷 委 員

せめて自分が住んでいた市町村に限定して欲しいと思う。

財 務 部 長

函館市は少数派で、3分の2ぐらいはある程度の返礼品を返している。ただ、熊本地震のときは、返礼は要らないという人が7割を超えたそうで、我々もそうあるべきだと思う。ある意味ネット販売を始めるようで嫌だが、ある程度選択肢を多くして函館の特産品をアピールしていきたい。当然、返礼品は地元から調達することになるので、地域の活性化にも繋がっていければと考えているが、できるだけ目減りは防ぎたいとの思いはある。

角 谷 委 員

観光に特化した商品、例えば、函館に来た時に使えるロープウェイの乗車券などはどうか。

財 務 部 長

宿泊券などもあるが、転売できるものはダメということになっている。

角 谷 委 員

函館に来てくれたら使えるようなものも検討してはどうか。

財 務 部 長

あまり報道はされていないが、北海道では各市町村から施設利用券などを集めて、北海道のふるさと納税の返礼品としている。函館市は2,000円程度のものということで、市電・市バスの1日乗車券を出している。

寺井副委員長

先ほど人口減少の話があったが、意見ということで聞いていただきたい。日本全体の人口が減るのは当たり前の話で、それをどこで食い止めるのかということが地方創生のテーマになっている。国では2060年の人口を1億人に留める対策について議論しているが、そもそも今から2割減る前提で考えている。函館市もその流れに沿って国と同じ歩調で歩いていくとすると、恐らく人口は20万人位になる。それで本当に良いのか、もう一歩進んで真剣に取り組んでいかなければならないと思う。

函館市の人口は32万3,000人をピークに下がり続けているが、ここ10年くらい世帯数は14万3,000世帯とあまり変わっていない。人口ピラミッドを見ると2019年をピークに、その後、世帯数は減り始める。我々経済界の者としては世帯数の減少は大きなダメージになるので、2019年以後のための準備を喫緊の課題として捉え、真剣に取り組んでいる。

日本の人口を1億人から1億2,000万人に増やすとすれば、方法として移民の受入しかないが、安全保障の問題や文化・風習の問題があるため、恐らくやらないと思う。ただ、函館市にとっての移民は外国人ではなく、東京や札幌などに住んでいる人達が、函館市民になることであり、もっとこの辺を真剣に取り組んで欲しい。

今回、函館の学生を対象に政策アイデアコンテストを主宰したのだが、そのなかで、札幌の大学に行くことを決めていた学生が、教育大学のプレゼンを見て、地元でこのようなことが勉強できることを初めて知り、急きょ方針を変えて教育大学に行くことにした。本当ならば来春から函館にいなかったはずの者が数名函館に留まって生活を続けるという成果がでている。

キャンパス誘致も確かに大事だが、他の地域から連れてくるという観点でいかないとキャンパスの誘致というのは効果がない。

就職の面でも、昨年まで函館市の有効求人倍率が1を切っていたが、今年の夏ぐらいから有効求人倍率が1を超え、民間の中小企業では人手不足で来春の新規採用が出来なくて困ってるという現象が起きている。

そのような中、当社も含めて今月から道内や東北等、市外に向けて求人をするという活動を始めた。先行して実施している地元の大手企業では、毎年新入社員の中の一定数が函館以外から来ている。仕事をするのに函館を選ぶ人は我々が思っている以上たくさんいる。それだけこの街の魅力があるのか、都会で生まれ育った子が、もう少しゆとりのあるような環境で生活したいと思っているのか、そのような人がたくさんいるという話を聞き、今、函館以外のところから社員を採用するという活動を始めている。

各々がこのような地道な活動を続けていくことが大事であり、市外から人が入ってきて、函館を生活の拠点として活躍していただける方を育てていくという意味で官民の連携は必要だと思う。改めて将来ビジョンを見たときに人口減少は防ぎようがないのではなく、函館市は移民を受け入れていくということを十分考えていくべきだと思う。

是非、函館市としても共に乗り越えていく活動が出来ればということで意見を申し上げた。次のプランの中での参考にしていただきたいと思う。

奥平委員長

今、学校の話があったが、私の学校は全く逆の学校で、目的が外に出すための学校である。この学校が今変わろうとしているところがあり、地域との関係、地域に残りたいという若者たちに手を差し伸べる、そのような行政というのが、これからもしかすると行財政を豊かにする一つのきっかけになっていくのではないかと思う。

市長が美しい街づくりということで、色々プランを出して今動いているが、ベースとして若者がいないとダメだと思う。その部分が一番根っこの部分に

なると思うので、我々が少しでも役立てる、このような場は大変大事だと思う。

最後に総括として、プランに書かれた財政再建について計画どおり平成26年から基金に頼らない収支均衡予算を組めたことは、プラン策定当時の危機的な状況から見ると本当にすごい成果だと思う。もっと自信を持ってやっていただきたい。ただ、今回C評価が2つあったが、ここまでやってもC評価ということは、抜本的に見直しをしなければならないと強く感じた。今後も引き続き行財政改革に取り組んでいくと思うので、よろしくお願ひしたい。

総務部長

本日は、貴重な意見をいただき感謝申し上げたい。委員長からも話があったようにC評価が2つあり、他の委員からも原点に立ち返って再構築との意見もいただいたので、市として早急に対策を講じていきたいと考えている。

また、プランについては、3年連続で収支均衡予算を編成できたという意味では目標を達成できたとの思いはあるが、人口減少対策や交流人口の拡大などたくさんの課題もあるので、引き続き行財政改革に取り組んでいかなければならないと考えている。

また、新たなプランについては、現在、策定作業を進めているが、策定にあたっては委員皆様からご意見いただきたいと考えているので、よろしくお願ひしたい。